

# 主な環境パフォーマンス指標の算定基準

## ■対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日

## ■対象範囲

商品関連：当年度の全ての開発商品

製造事業場関連：国内・海外において環境マネジメントシステムを構築している製造事業場等

ただし、2017年4月に連結子会社となったフィコサ・インターナショナルS.A.社、およびその連結子会社は含まない

その他：個々の取り組みに応じた範囲

## ■算定基準

項目	指標	算定方法
エネルギー・CO2	使うエネルギー総量に対する創るエネルギー総量の比率	$\frac{\text{使うエネルギー総量}^{*1}}{\text{創るエネルギー総量}^{*2}}$ <p>※1 「製品使用時のエネルギー消費量」、「購入した製品・サービスのエネルギー使用量<sup>※3</sup>」、「輸送におけるエネルギー使用量」、「生産活動におけるエネルギー消費量」の合計                      ※2 「製品・サービスによる創るエネルギー量」と当社事業所に設置した再生可能エネルギー（太陽電池など）発電電力の使用量、当社事業所が購入・使用した再生可能エネルギー起源電力の合計                      ※3 産業連関表ベースの金額あたりのエネルギー使用原単位×社外からの調達金額（年間）</p>
	製品・サービスによる創るエネルギー量	$\text{創出するエネルギー（当社が販売した太陽光発電パネル・セルの生涯発電量}^{*1}、\text{当社が販売した燃料電池の生涯発電量}^{*2}）と活用するエネルギー（当社が販売した車載電池の生涯電力使用量}^{*3}、\text{当社が販売した定置用蓄電池の生涯電力使用量}^{*4}）の合計$ <p>※1 太陽光発電パネル・セル：当年度出荷分の総発電容量(kWh)×耐用年数25(年)×製品の1台毎の発電量(国・地域別に設定)                      ※2 燃料電池製品1台当たりの発電量(kWh/年)×耐用年数10(年)×当年度の出荷総台数                      ※3 年間推定走行距離(km/年)/EV,PHV,HVの電費(km/kWh)×当社車載電池を搭載したEV, PHV, HVの推定台数(台/年)×耐用年数(10(年/台))                      ※4 定置用蓄電池1台当たりの容量(kWh)×(1-0.1)(定置用蓄電池容量の90%を使用(10%は定置用蓄電池残量))×365(日)×販売台数×年間蓄電池電力使用回数×耐用年数10(年)</p>
	使うエネルギーの削減貢献量(直接・間接)	<p>直接：(2013年度基準製品の年間消費電力量-当年度製品の年間消費電力量)×商品寿命×当年度出荷台数                      間接：当社のモータを搭載した他社製品による省エネ効果<sup>※1</sup>、熱交換システム導入による省エネ効果による削減貢献量</p> <p>※1 (2013年度基準モータの年間消費電力量-当年度モータの年間消費電力量)×他社製品推定寿命×当年度出荷台数</p>
	製品使用時のCO2排出量	$\text{エネルギー使用量の大きい主要商品}^{*1} \text{の年間消費電力量}^{*2} \times \text{販売台数} \times \text{商品寿命}^{*3} \times \text{CO2排出係数}$ <p>※1 家庭用エアコン、業務用エアコン、照明器具・ランプ、家庭用冷蔵庫、業務用冷蔵庫、液晶テレビ、洗濯乾燥機、全自動洗濯機、食器洗い乾燥機、IHクッキングヒーター、エコキュート、バス換気乾燥機、加湿器、除湿機、空気清浄機、換気扇、扇風機、ジャー炊飯器、電子レンジ、温水洗浄便座、アイロン、ドライヤー、電気シャワー・電気温水器、電気カーペット、掃除機、ジャーボット、レンジフード、プロジェクター、実装機など                      ※2 商品カテゴリーの各地域で最多販売台数の機種を選定</p>
	再生可能エネルギー 自社拠点導入量	自社拠点で発電した再生可能エネルギー(太陽光・風力・バイオマスなど)のうち、自社拠点での使用量の合計
	生産活動におけるCO2排出量	燃料の使用に伴うCO2排出量+電力、熱の購入に伴うCO2排出量
	生産活動におけるCO2排出量原単位(2013年度比)	<p>生産活動におけるCO2排出量原単位(2013年度比)(=原単位改善率)は以下の方法で算定                      2020年度の原単位改善率(%)=A2014×A2015×A2016×A2017×A2018×A2019×A2020×A2021</p> $An = \frac{\text{全社のn年度CO2排出量}}{\text{全社のn-1年度CO2排出量}} \div \frac{\text{全社のn年度売上}}{\text{全社のn-1年度売上}}$ <p>n=2014,2015,2016,2017,2018,2019,2020,2021</p>
	生産活動における使うエネルギー量	各工場のエネルギー(電気、都市ガス、LPGなど)使用量の合計。単位発熱量はエネルギー使用の合理化等に関する法律施行規則(日本)に基づく換算係数をグローバルに使用。ただし、都市ガスに関しては、供給事業者が公表する換算係数を使用。電気に関しては、電力量単位を使用。
	生産活動におけるCO2以外の温室効果ガス排出量	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第4次評価報告書(2007年)で定められた温室効果ガスを算定対象とし、当該報告書のGlobal Warming Potential(地球温暖化係数)を用いてCO2排出量に換算
	スコープ1排出量	燃料の使用に伴うCO2排出量+CO2以外の温室効果ガス排出量
	スコープ2排出量	電力、熱の購入に伴うCO2排出量
	輸送におけるエネルギー使用量	資源エネルギー庁「荷主のための省エネ法ガイドブック」による (対象範囲：パナソニックグループが荷主となっている輸送) 国際間物流についても、同ガイドブックの考え方を適用して集計
	日本国内の物流CO2排出量	上記で算出したエネルギー使用量等をもとに、環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.4.8)」による
資源循環関連	投入資源	<p>製品の生産活動に直接使用した資源を集計した量                      投入資源の算出にあたって、以下の二種類の方法で実施                      ①購入材料(副資材を含む)の量を把握し集計する方法                      ②出荷製品量+副資材量+廃棄物量を把握し集計する方法                      なお、廃棄物量は、サステナビリティデータブック2022で開示する廃棄物・有価物発生量を使用</p>
	再生樹脂利用量	再生樹脂のうち、新規の樹脂や新たに添加、混合する新規の添加剤、充填材を含まない再生材のみの質量
	家電4品目の再商品化重量	日本の「家電リサイクル法」で定義されているリサイクルのことで、分離した製品の部品または原材料を、自ら利用、あるいは、有償または無償で譲渡できる状態にした重量
	欧州のWEEE指令対象製品回収量	回収システムごとの回収重量×当該システムにおける当社重量ベース市場投入シェア
	米国の廃電子機器回収量	州法に基づく回収量および自主取り組みによる回収量など
	工場廃棄物・有価物発生量	産業廃棄物と一般廃棄物、有価物の発生量の合計
	有価物	再資源化業者や処理業者に有価で売却できる排出物
	工場廃棄物・有価物のリサイクル率	$\frac{\text{再資源化量}}{\text{再資源化量} + \text{最終処分量}}$ <p>(再資源化量はサーマルリサイクルを含まない。最終処分量は焼却残渣を考慮)</p>

水関連	生産活動における水使用量	生産に使用した水使用量合計(上水道、工業用水、河川、湖水、地下水使用量合計)
化学物質関連	管理対象化学物質	「化学物質管理ランク指針(工場版)」によるもので、日本のPRTR法対象物質をすべて含む
	管理対象化学物質の排出量	排出量は大気、公共用水域、土壌への排出を含む。
	管理対象化学物質の移動量	廃棄物としての移動と下水道への排水移動を含む。なお、廃棄物処理法上廃棄物に該当する無償およびパナソニックグループが処理費用等を支払う(逆有償)リサイクルはリサイクル量を含む(PRTR法で届け出た移動量とは異なる)
	工場のヒト・環境影響度算出の対象物質	「化学物質管理ランク指針(工場版)」に指定される化学物質
	ヒト・環境影響度	有害性係数 <sup>※</sup> ×(対象物質の排出量+対象物質の移動量) <sup>※</sup> 有害性係数は、人体の健康および環境への影響に応じて区分し、当社が係数を付与したもの その有害性区分に応じてA:10,000、B:1,000、C:100、D:10、E:1の係数を設定 ・対象物質の排出量:大気、公共用水域、土壌への排出量を含むもの ・対象物質の移動量:廃棄物(廃棄物の処理及び清掃に関する法律上廃棄物に該当する無償および逆有償)リサイクル分は含まない)としての移動と下水道への排水移動の移動量を含むもの
コンプライアンス		
	法令違反件数	当社の工場、および製品により発生した、法令・条例違反の件数
環境配慮商品関連		
	戦略GP定義	持続可能な社会への転換を加速する商品・サービス: (1)業界トップクラスの環境性能で地球環境への負荷を抑制する商品・サービス (2)普及促進そのものが地球環境への負荷を抑制する商品・サービス (3)ある地域の環境負荷を低減、または環境負荷への対処を支援する商品・サービス